

「放射能被害の報道」で激論
第4分科会：「原発とメディア」

「原発とメディア」の第4分科会は、「原発事故報道3年、伝えたこと伝えられなかったこと」をテーマに開かれた。会場には吉原泰助・元福島大学長(福島県九条の会代表)も姿を見せ熱心に聞き入り、歓迎のあいさつを述べた。司会は、科学ジャーナリストで元朝日新聞科学部長の柴田鉄治JCCJ代表委員。

▼ジャーナリスト3人が報告

パネリストは、前日本テレビ「ドキュメント14」の元取材班記者・倉澤治雄氏、毎日新聞社会部の日野行介記者、現地、福島の東京新聞特別支局長、井上能行編集委員。討論では、放射能被害、特に低線量の長期被ばく問題をめぐって激しい議論が展開された。

まず倉澤氏は、「原子力防災とテレビ」と題し、系列の福島中央テレビが捉えた東電福島第一原発1号機と3号機の水素爆発映像を比較・解説しつつ、現地取材したチェルノブイリ事故の番組を紹介。「防災インフラ」としてのテレビの役割、事故原因不明なままの審査基準での再稼働、廃炉の困難さなどについて問題提起した。

続いて日野氏は、自ら調査・報道した小児甲状腺がんを調査する「県民健康管理調査」について、検査実施主体と検証する検討委員会の責任者が同一人物で、当初から「不安の払拭」を目的に「秘密会」を繰り返してきたこと、報道を機に、山下俊一検討委座長(福島県立医大副学長)らは入れ替わったが、「根本問題は解決したのか」と述べ、「被災者の側に立った改革」を訴えた。

井上氏は、「東京の眼、福島の心」と題し、現地の「鬼婆伝説」になぞらえ、東京の原発事故への視点と、その電気や食料・人材の供給地としての福島で起こった過酷事故の捉え方のギャップ=温度差に言及。他紙の報道も紹介しつつ「風評、風化とたたかうことが東京から来た記者の務めではないか」と問いかけた。

▼「記事に功罪」で激論

昼食の休憩を挟んで、午後からは質疑・討論に移り、①廃炉とは何を指すか、②原発報道に必要な知識・視点は、③「早期帰還」の是非と避難か帰還かなど「自己決定」の疑問—などについて、パネリストと参加者の間で白熱の議論が行なわれた。

その中で、昨年「県民健康調査」検討委員会の座長代理となった清水修二・元福島大副学長が「日野記者の報道には功と罪の両面がある」と発言。報道は公開性を格段に高めメンバーも一部交代したが、「専門家に対する回復不可能な信用の失墜が起こった。危惧しているのは、調査が失敗するのではということ、そうなると、県民、子どもたちにとって、これほど不幸なことはない」などと発言。これを巡って、現地で取材している朝日新聞の本田雅和・南相馬支局長や主催者側も交え、真剣な議論が交わされた。

「調査に県民が不信を持っていたのは当たり前ではないか。カネを使ったから成功させなければ、というのは、初めから何か目的があったことになる。報道には『功』はあっても『罪』はない」「低線量の長期内部被ばくは不明な点が多いのだから、『原発事故と無関係』というのも早計で、新体制への母親らの期待は大きいことから、被災者の立場に立ち改善すべきだ」「とにかく秘密はいけない。公開してこそ医師らへの信頼が得られるのではないか」などの意見が相次いだ。

会場のジャーナリストからは、「検査結果の画像を本人に見せないなどは、かつてのABCC(原爆傷害調査委員会)と同じで、全くおかしい」「報道で被害者らが傷つくことはある。それを自覚し配慮した取材・報道が大事だが、報道にはそれを越えた普遍的意義があることも認識して欲しい」などの発言があった。

(了)